

コーディネートターが目指す

食料産業クラスターの本質

食農連携による
地域経済の活性化に向けて

本書の狙い

現在、農商工連携や食農連携など『連携』をキーワードとした多くの取組が各地域や事業者を単位に推進されています。

これらの多くは、連携構築を進め新たな商品を開発する生産者や事業者の役割に加え、その活動をフォローし、連携の枠組を差配する地域の技術者やコーディネーターの手腕により、成果の達成が大きく左右されると思われまます。これら、現地のコーディネーターには、地域における食農の現状およびその地域を取巻く周辺の概況を理解し、単なる物づくりではなく、戦略的な視点のもと、競争力のある商品開発と連携構築の推進に向け、持続的な活動が必要であるといえます。

これに対し、例えば、農林水産省では、平成17年度「食料産業クラスター施策」を推進し、また、平成20年度から経済産業省との共管による「農商工連携施策」が開始されるなど、他の省庁や地方自治体も含め、現在、多くの支援事業が実施されています。

しかしながら、これらの取組においては、食農連携による地域活性化に関連する各種の仕組みが整備されてきましたが、活動の根幹となる概念や用語について統一的な議論により、整理されたことはありませんでした。

上記にも示したとおり、食農連携による地域活性化には、現地で取組を差配するコーディネーターの活躍が不可欠ではありますが、現状では、概念や用語の整理が行われない中、コーディネーター個人の能力により、取組が推進されている状況が多く

見られます。

社団法人食品需給研究センター（以下「当センター」）では、これまで、食料産業クラスター、食農連携および農商工連携など、国が進める各種の支援事業等に関わり、多くの地域事例の収集、収集した情報の整理・分析等を行って参りました。

これらの活動をとおして、当センターでは、食農連携による地域活性化など、関係者間における連携の取組推進には、取組を差配するコーディネーターが、現在の農や食の概況を理解し、活動のよりどころとする、基本要件の整理が必要であるとの考えに至りました。

本書では、コーディネーターが理解すべき食農連携の基本要件について、当該領域に精通した有識者である千葉大学大学院 教授 斎藤 修 氏、千葉大学大学院 准教授 櫻井 清一 氏をお招きし、当センター担当者の同席のもと、各者が有する情報を持ち寄り、議論を重ねてきた結果を、当センターの独自事業として取りまとめ、冊子として整理いたしました。

食農連携の地域コーディネーターとしてご活躍のみなさま、もしくは、これから地域コーディネーターを目指される皆さまには、「食農連携による地域活性化」をフードシステム論からみた際の基礎教本として、是非、本書を参考にさせていただければ幸いです。

社団法人 食品需給研究センター

目次

（なお、食農連携による地域枠組や連携による取組は、農商工連携、食農連携、食料産業クラスターなど、様々な言葉が存在します。本書では、これらについて、特に地域枠組形成による取組については、諸外国においても推進されている産業クラスター（cluster）を引用し、食料産業クラスターとして統一的な表記にしています。）

1. 食料産業クラスターの概念と課題	p 2
2. 連携をめぐるフードシステムからのアプローチ	p 6
3. 食品・関連企業の農業支援のあり方	p10
4. 食と農の連携による製品開発の課題	p14
5. 地域ブランドの役割と食料産業クラスター	p15
6. 地域内発型アグリビジネス（6次産業）と農業・農村の活性化	p16
7. 連携のためのコーディネーターの意義と育成	p18